

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	861千円	11,319千円	10,381千円	0千円
	総人件費	2,198千円	7,197千円	5,015千円	
	総事業コスト	3,059千円	18,516千円	15,396千円	

部等名	課等名	係等名
こども部	こども政策課	こども福祉係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	02	01	11	児童福祉対策に要する経費

事務事業名	01 施設入所措置事業				指標名	措置世帯世帯数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	母子生活支援施設入所世帯数																		
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度																						
戦略プラン	-				実績	0世帯	0世帯	2世帯	1世帯	-					その他の指標	-																		
	-																																	
総合戦略	-				改善目標	H29年度				H30年度				改善目標	-																			
	-					子育て相談室と連携し、入所者となる人に周知するとともに入所者の退所後の生活がスムーズに支援出来るように関係機関との連携を図る。				-																								
	-																																	
市長公約	-				事業計画	母子生活支援施設への入所措置を行うことにより、経済的支援と自立支援及び母子生活の安全を確保する。				事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・母子生活支援施設、助産施設の状況確認 ・施設の訪問 ・毎月、措置費支払 				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初															
個別計画	-														事業費(A)	861千円	1,179千円	3,081千円	0千円															
根拠法令等	児童福祉法														活動実績	母子生活支援施設入所 1世帯 助産施設入所 なし				上半期活動実績	-	国庫支出金	657千円	976千円	1,412千円	0千円								
	事業分類	C 義務的事业				成果	関係機関と連携し、母子の安全を確保することができた。また、入所退所後の生活支援をし、母子の心身の安全にも考慮した。				上半期成果	-	県支出金	125千円								488千円	706千円	0千円										
		執行体制	職員のみ										課題	-								課題	-	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円						
			事業の目的	母親と児童の福祉の増進を図り、その世帯が自立して社会の共同生活に適応できるようにするため。																				内訳	正職員	従事割合	0.30人	0.30人	0.10人					
																										時間外勤務	0.00時間	30.00時間	10.00時間					
事業の概要	助産施設及び母子生活支援施設に関する相談に対して、児童福祉法に基づき必要な調査などを行い適当と判断された場合は入所措置を行う。				事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	臨時職員等	無	無	無																		
						ISO 14001	H29環境関連性	-	-	-	-	事業コスト(A+B)	3,059千円	3,388千円	3,818千円	H31年度当初積算根拠	-																	
	H30環境関連性	-	-	-	-	評価	有効性	中：適切な成果が得られている	評価	有効性	-	H31年度の方向性	-	理由	-																			
		-	-	-	-		効率性	中：適切な費用対効果が得られている		効率性	-																							
		-	-	-	-		総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-																							

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	861千円	11,319千円	10,381千円	0千円
	総人件費	2,198千円	7,197千円	5,015千円	
	総事業コスト	3,059千円	18,516千円	15,396千円	

部等名	課等名	係等名
こども部	こども政策課	こども福祉係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	02	01	11	児童福祉対策に要する経費

事務事業名	02 ひとり親家庭支援事業				指標名	支給人数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	高等職業訓練促進費支給人数																					
	目標値				H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度																										
戦略プラン	-				-				-																												
	実績				-	-	-	9名	-																												
総合戦略	-				H29年度								H30年度								その他の指標																
	-				改善目標				-				改善目標																								
	-				市報やHPで支援事業の周知を徹底するとともに、児童扶養手当の申請時等に事業の案内をするなど、ひとり親家庭が家庭の実情に応じた適切な支援をする。				-				-																								
市長公約	No.38				事業計画								事業実施コスト					H28年度決算					H29年度決算					H30年度当初					H31年度当初				
個別計画	-												事業計画								事業費(A)					0千円					10,140千円					7,300千円	
根拠法令等	母子及び父子並びに寡婦福祉法 つくば市高等職業訓練促進費等交付要項				事業計画																国庫支出金					0千円					7,605千円					5,475千円	
													県支出金					0千円					0千円					1千円					0千円				
													地方債					0千円					0千円					0千円					0千円				
													その他特財					0千円					0千円					0千円					0千円				
事業分類	A 任意的事业				活動実績								人件費(B)					0千円					4,988千円					4,278千円									
執行体制	職員のみ												活動実績								正職員					従事割合					0.00人					0.70人	
事業の目的	ひとり親家庭等の生活の安定と自立促進のため				活動実績																時間外勤務					0.00時間					5.00時間					5.00時間	
													臨時職員等					無					無					無									
事業の概要	ひとり親家庭等に対し、家庭の実情に応じた適切な支援をする。事業主体である、茨城県母子寡婦福祉連合会及び茨城県の施策との連携によりひとり親家庭等の支援をする。				成果								事業コスト(A+B)					0千円					15,128千円					11,578千円									
													課題					-					-					-									
ISO 14001	H29 環境関連性				-				-				-				H31年度当初積算根拠					理由															
	H30 環境関連性				-				-				-																								
	事業の進捗状況				達成				改善目標の進捗状況				達成														事業の進捗状況				-				改善目標の進捗状況		
評価	有効性				中：適切な成果が得られている				有効性				-				H31年度の方向性					理由															
	効率性				中：適切な費用対効果が得られている				効率性				-																								
	総合評価				B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価				-																								

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	683,213千円	685,597千円	702,440千円	0千円
	総人件費	8,254千円	7,612千円	6,216千円	
	総事業コスト	691,467千円	693,209千円	708,656千円	

部等名	課等名	係等名
こども部	こども政策課	こども福祉係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	02	01	12	児童扶養手当支給に要する経費

事務事業名	01 児童扶養手当支給事業				指標名	支給対象者数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	児童扶養手当の認定請求をした支給対象者数				
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度								
戦略プラン	-				実績	1,442人	1,532人	1,520人	1,414人	-					その他の指標					
	-				H29年度				H30年度											
総合戦略	-				改善目標	認定請求や現況届出の際に、支給要件を確認してもらうためのチェックリストを使用し、再度説明を行うことで周知する。離婚や住所変更などに伴う手続きについては申請もれがないよう関係各課に呼びかける。				改善目標	児童扶養手当現況届未提出者及び必要書類未提出者をなくすべく、認定請求や現況届出の際に、制度に対する周知を徹底する。また、未提出者に対しては、コンスタントに再提出依頼を行うとともに、提出依頼の内容については、外国語表記をする等わかりやすい表記をし、提出を促していく。									
	-																			
	-																			
市長公約	-				事業計画	ひとり親家庭の経済的支援をする。 ・通年 認定請求, 変更等 ・8月 児童扶養手当の現況届 ・4月・8月・12月 定期払 ・ハローワークによる臨時相談窓口設置予定				事業計画	ひとり親家庭の経済的支援をする。 ・通年 認定請求, 変更等 ・8月 児童扶養手当の現況届 ・4月・8月・12月 定期払 ・8月 ハローワークによる臨時相談窓口設置予定									
個別計画	子ども・子育て支援プラン																			
根拠法令等	児童扶養手当法				活動実績	児童扶養手当の認定請求により、ひとり親家庭に児童扶養手当を支給した。支給にあたり、状況確認が必要な世帯については、訪問調査を実施している。 ・児童扶養手当新規認定 196件 ・支給対象者 1,414人 ・全部支給停止者数 265人 ・支給金額 682,421千円 ・児童扶養手当の現況届時(8月)にハローワークによる臨時相談窓口設置(2回実施)				上半期活動実績										
事業分類	C 義務的事業																			
執行体制	職員のみ				成果	経済的支援により、ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進に寄与した。				上半期成果										
事業の目的	ひとり親家庭の生活の安定と自立を促進するため。																			
事業の概要	新規申請, 各種変更届け等を受理し, 対象者に児童扶養手当を支給する。				課題	児童扶養手当現況届未提出者及び必要書類未提出者がいる。				課題										
ISO 14001	H29 環境関連性	-				事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H31年度当初積算根拠						
	H30 環境関連性	-				有効性	中:適切な成果が得られている				有効性	-								
					効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-									
				総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-				H31年度の方向性	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
こども部	こども政策課	子育て支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	02	01	15	子ども・子育て支援に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	0千円	33,917千円	17,538千円	0千円
	総人件費	0千円	8,956千円	9,034千円	
	総事業コスト	0千円	42,873千円	26,572千円	

事務事業名	01 子ども・子育て支援事業				指標名	子育て支援情報システムアクセス数				指標種別	成果指標	指標の概要	つくば子育て支援情報システム、保育所ポータル、児童館ポータルへの1年間のアクセス数			
	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度								
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
実績	-	-	-	-	278,716	-	-	-	-	-	-	-				
総合戦略	II 1 1 子育て環境の整備				改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-	
	2 1 2 婚活スペース設置事業	<ul style="list-style-type: none"> ファミリーサポートセンター事業の協力員の質向上のため研修を実施する。 あかちゃんの駅を新たに1ヶ所整備するとともに、広報つくばに掲載し周知を図る。 子ども・子育て会議の委員を公募し、市民(子育て家庭等)の意見を反映させる。 				<ul style="list-style-type: none"> ファミリーサポートセンター事業：研修の実施(6月・9月・11月・2月) 子育て支援情報システム構築及び運営管理：最新の情報に更新：通年 幼児2人同乗用自転車購入費補助事業(募集：4月・10月) あかちゃんの駅推進事業：1ヶ所整備、広報つくばに掲載 コミュニティづくり推進事業 子ども・子育て支援プランの策定及び進行管理：子ども・子育て会議の開催(7月・8月・11月・2月)、委員の公募(11月) 結婚支援事業 										
市長公約	-				事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ファミリーサポートセンター事業：研修の実施(6月・9月・11月・2月) 子育て支援情報システム構築及び運営管理：最新の情報に更新：通年 幼児2人同乗用自転車購入費補助事業(募集：4月・10月) あかちゃんの駅推進事業：1ヶ所整備、広報つくばに掲載 コミュニティづくり推進事業 子ども・子育て支援プランの策定及び進行管理：子ども・子育て会議の開催(7月・8月・11月・2月)、委員の公募(11月) 結婚支援事業 				<ul style="list-style-type: none"> ファミリーサポートセンター事業：研修の実施(6月・9月・10月・11月・2月) 子育て支援情報システム構築及び運営管理：最新の情報に更新(通年)スマートフォンで見やすくする改修 幼児2人同乗用自転車購入費補助事業 募集：4月・10月、計画件数50件 あかちゃんの駅推進事業：屋外イベント用おむつ替えテント等を一式購入、庁内イベントへ貸し出し コミュニティづくり推進事業：地域の団体と協働で実施 子ども・子育て支援プランの策定及び進行管理：進捗評価、ニーズ調査を実施 子ども・子育て会議の開催 年4回 結婚支援事業：市主催の結婚相談会5回、婚活スキルアップ講座1回 						
個別計画	<ul style="list-style-type: none"> 子ども・子育て支援プラン 自転車のまちつくば行動計画 					活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ファミリーサポートセンター事業：研修の実施 9月・10月・11月・12月・2月 子育て支援情報システム構築及び運営管理：最新の情報に更新 通年で実施 幼児2人同乗用自転車購入費補助事業 募集：4月・10月、補助件数49件 あかちゃんの駅推進事業：屋外イベント用おむつ替えテント等を購入 コミュニティづくり推進事業 くすのき会と協働で実施 子ども・子育て支援プランの策定及び進行管理を実施 子ども・子育て会議の開催 7月・9月・10月・2月、委員の公募5名(11月) 結婚支援事業 市主催の結婚相談会を4回開催 12月・1月・2月・3月 				上半期活動実績	-				
根拠法令等	<ul style="list-style-type: none"> 児童福祉法 次世代育成支援対策推進法 子ども・子育て支援法 				成果		子育てに関する各種情報を発信することにより、子育てに関する不安感の軽減や楽しい子育ての応援、前向きな子育てへの意欲の醸成を図ることができた。					上半期成果	-			
事業分類	A 任意的事业					課題	-				課題		-			
執行体制	一部委託				事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況		-	改善目標の進捗状況	-	H31年度当初積算根拠	-
事業の目的	子育て家庭への支援や、子育てしやすい環境を整えるとともに、子育てに関する情報を発信することで、安心の子育てができるまちづくりを推進するため。					評価	有効性	中：適切な成果が得られている		評価	有効性	-		H31年度の方向性		-
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ファミリーサポートセンター事業 子育て支援情報システム構築及び運営管理 幼児2人同乗用自転車購入費補助事業 あかちゃんの駅推進事業 コミュニティづくり推進事業 子ども・子育て支援プランの策定及び進行管理 結婚支援事業 				効率性		中：適切な費用対効果が得られている		効率性		-		総合評価		-	
ISO 14001	H29 環境関連性	○ 大気汚染の防止		達成	評価	幼児2人同乗用自転車購入費補助事業の推進により、自動車使用が減り、大気汚染の防止に貢献する。				H30 環境関連性	○ 大気汚染の防止		H31年度当初積算根拠	-		
	H30 環境関連性	○ 大気汚染の防止		達成		幼児2人同乗用自転車購入費補助事業の推進により、自動車使用が減り、大気汚染の防止に貢献する。					-					

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	0千円	83,827千円	92,844千円	0千円
	総人件費	0千円	5,828千円	5,939千円	
	総事業コスト	0千円	89,655千円	98,783千円	

部等名	課等名	係等名
こども部	こども政策課	子育て支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	02	01	16	子育て支援拠点事業に要する経費

事務事業名	01 子育て支援拠点事業				指標名	利用延べ人数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	1年間における子育て総合支援センター及び子育て支援拠点の利用者数				
	H26年度		H27年度		H28年度		H29年度		H30年度		H31年度		H32年度							
戦略プラン	I	1	2	子育て環境の整備	目標値	51,000人	50,000人	50,000人	50,000人	70,000人	70,000人	70,000人	70,000人							
	-	-	-	-	実績	48,008人	48,661人	52,775人	66,523人	-										
総合戦略	-	-	-	-	H29年度				H30年度				その他の指標	子育て支援拠点数 平成29年度 8ヶ所						
	-	-	-	-	改善目標	<ul style="list-style-type: none"> 子育て総合支援センターと地域子育て支援拠点、地域の子育て支援団体のネットワークを構築する。 地域子育て支援拠点の1ヶ所増に向けて、事業者を選定し、自主事業により利用実績を作るよう指導する。 				改善目標	<ul style="list-style-type: none"> 子育て総合支援センターを中心とした子育て支援団体等のネットワーク構築を推進・加速させる。 新たな地域子育て支援拠点の周知・広報を実施し、利用者増を図る。 									
	-	-	-	-																
市長公約	-				事業計画	<ul style="list-style-type: none"> 子育て総合支援センター及び地域子育て支援拠点：子育て親子交流の場・育児相談・子育て情報の提供・一時預かり・講習会（週3～6回程度）、出張広場（週1回程度） 子育て総合支援センター、地域子育て支援拠点及び子育て支援団体で情報交換・共有のための会議を開催する。（5月・10月） 新たな地域子育て拠点の選定（4月）、自主事業の指導（5月～3月） 				事業計画	<ul style="list-style-type: none"> 子育て総合支援センター及び地域子育て支援拠点：子育て親子交流の場・育児相談・子育て情報の提供・一時預かり・講習会、出張広場（昨年度比1増）の実施（通年） 子育て総合支援センターを中心とした子育て支援団体等のネットワーク構築のための交流会を実施（年1回） 新たな地域子育て支援拠点なないろくらの利用者増に向けた周知広報 				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初	
個別計画	子ども・子育て支援プラン					活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 子育て総合支援センター及び地域子育て支援拠点：子育て親子交流の場・育児相談・子育て情報の提供・一時預かり・講習会、出張広場 すべて計画どおりに実施 子育て総合支援センター、地域子育て支援拠点及び子育て支援団体で情報交換・共有、ネットワーク構築のための会議を開催 5月・6月・8月12月・2月、アンケートの実施 新たな地域子育て支援拠点の選定、自主事業の指導なないろくら（にじいろ保育園）、通年で指導 				上半期活動実績	-				事業費(A)	0千円	83,827千円	92,844千円	0千円
根拠法令等	児童福祉法 つくば市子育て総合支援センター条例				成果		<ul style="list-style-type: none"> 利用者は順調に増加しており、子育て家庭の交流や子育て相談などの子育て支援サービスの充実を図るとともに、子育て親子の交流を促進し、子育てに対する不安感や負担感を緩和することができた。 					上半期成果	-				国庫支出金	0千円	22,911千円	24,660千円
事業分類	A 任意的事业					課題	子育て総合支援センターを中心とした子育て支援団体等のネットワーク構築が進んでいない。				課題		-				県支出金	0千円	21,257千円	24,660千円
執行体制	一部委託				事業の概要		子育て親子の交流の場を提供するとともに、育児相談、子育て情報の提供、一時預かり、講習会等を実施する。					-	-				地方債	0千円	0千円	0千円
事業の目的	市民が安心して子育てできる環境の充実を図るとともに、地域における子育て親子の交流等を促進することにより、子育ての不安感や負担感を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進するため。					事業の進捗状況	達成				改善目標の進捗状況		-				その他特財	0千円	20千円	20千円
	事業の概要	-					達成	-				改善目標の進捗状況	-				一般財源	0千円	39,639千円	43,504千円
ISO 14001		H29 環境関連性	-			評価		有効性	中：適切な成果が得られている				評価	有効性	-			H31年度当初積算根拠	-	理由
	H30 環境関連性	-			効率性		中：適切な費用対効果が得られている			効率性	-									
															人件費(B)	0千円	5,828千円	5,939千円		
															正職員	0.00人	0.80人	0.80人		
															時間外勤務	0.00時間	56.00時間	100.00時間		
															臨時職員等	-	無	無		
															事業コスト(A+B)	0千円	89,655千円	98,783千円		
															H31年度当初積算根拠	-				
															H31年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	4,095,033千円	4,143,329千円	4,163,023千円	0千円
	総人件費	12,844千円	9,816千円	8,495千円	
	総事業コスト	4,107,877千円	4,153,145千円	4,171,518千円	

部等名	課等名	係等名
こども部	こども政策課	こども福祉係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	02	02	11	児童手当支給に要する経費

事務事業名	01 児童手当・特例給付支給事業				指標名	支給人数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	児童手当・特例給付支給人数					
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度									
戦略プラン	-				実績	19,800人	20,166人	20,428人	20,863人	-					その他の指標						
	-				H29年度				H30年度												
総合戦略	-				改善目標	児童手当の現況届について広報誌やHPへの掲載を工夫し、申請手続きを周知する。出生や住所変更などに伴う手続きについて申請もれがないよう関係各課に呼びかける。				改善目標	児童手当現況届未提出者及び必要書類未提出者をなくすべく、現況届の提出依頼の際に制度に対しての周知を行う。また、出生や住所変更等に伴う手続きの際も申請もれがないよう関係各課に対し周知を徹底する。未提出者に対しては、コンスタントに再提出依頼を行うとともに、提出依頼の内容については、外国語表記をする等わかりやすい表記をし、提出を促していく。				-						
	-																				
	-																				
市長公約	-				事業計画	児童手当法に基づき実施する。 ・6月 児童手当現況届 ・6月, 10月, 2月 定期払				事業計画	児童手当法に基づき実施する。 ・6月 児童手当現況届 ・6月, 10月, 2月 定期払 子育てワンストップサービスによる電子申請の受付(10月予定)				事業実施コスト						
個別計画	子ども・子育て支援プラン														事業費(A)						
根拠法令等	児童手当法														国庫支出金						
事業分類	C 義務的事业				活動実績	中学校卒業までの(15歳の誕生日後の最初の3月31日までの)児童を養育している人に児童手当・特例給付を支給した。 ・支給人数 20,863人 ・児童手当支払通知書の発送回数を年3回から年1回に変更した。				上半期活動実績	-				県支出金						
執行体制	職員のみ														地方債						
事業の目的	児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資するため。														その他特財						
事業の概要	15歳到達後最初の3月31日までの間(中学校修了前)にある児童を養育し、かつ生計を維持している方に手当を支給する。				成果	児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上につながった。児童手当支払通知書の発送回数を減らしたことで郵送料の削減につながった。				上半期成果	-				一般財源						
						課題	児童手当現況届未提出者及び必要書類未提出者がいる。				課題	-				人件費(B)					
																正職員					
ISO 14001	H29 環境関連性	-				事業の進捗状況				達成	改善目標の進捗状況				達成	従事割合					
	H30 環境関連性	-				有効性				中:適切な成果が得られている				時間外勤務							
					評価				効率性	中:適切な費用対効果が得られている				臨時職員等							
				総合評価				B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				事業コスト(A+B)				H31年度当初積算根拠					
																事業実施コスト					
																事業費(A)					
																国庫支出金					
																県支出金					
																地方債					
																その他特財					
																一般財源					
																人件費(B)					
																正職員					
																時間外勤務					
																臨時職員等					
																事業コスト(A+B)					
																H31年度当初積算根拠					
																H31年度の方向性					
																理由					

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	69,690千円	69,260千円	127,721千円	0千円
	総人件費	2,463千円	5,888千円	5,939千円	
	総事業コスト	72,153千円	75,148千円	133,660千円	

部等名	課等名	係等名
こども部	こども政策課	こども福祉係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	02	03	11	ひとり親家庭等児童福祉金支給に要する経費

事務事業名	01	ひとり親家庭等児童福祉金の支給事業	指標名	支給人数				指標種別	活動結果指標	指標の概要	母子家庭等児童福祉金支給人数	
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	その他の指標	-		
	-	-	-	-	-	-	-	-				
実績	-	-	-	-	-	-	-	-	その他の指標	-		
	-	-	-	-	-	-	-	-				
総合戦略	-	-	-	-	-	-	-	-	その他の指標	-		
	-	-	-	-	-	-	-	-				
市長公約	No.38		改善目標	H29年度				H30年度				
個別計画	子ども・子育て支援プラン			窓口相談及び申請手続きの際に注意をはらう。3月の支給前に家庭状況の再審査を実施し、支給手続きを行う。				改善目標 「ひとり親家庭等児童福祉金支給システム」を構築する。				
根拠法令等	つくば市ひとり親家庭等児童福祉金支給条例		事業計画	所得制限により児童扶養手当が支給されない家庭に対しても支給を行い、ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進に寄与し、児童の福祉を増進する。 ・通年申請受付 ・3月 支給				所得制限により児童扶養手当が支給されない家庭に対しても支給を行い、ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進に寄与し、児童の福祉を増進する。 ・通年申請受付 ・3月 支給 ひとり親家庭等児童福祉金支給システムを構築する。				
事業分類	A 任意的事业			活動実績	ひとり親家庭で義務教育終了前の児童の養育者に支給した。 ・支給人数 1,812人 ・支給金額 69,259千円 ひとり親家庭で生活困窮世帯に支給額の見直しを行った。 平成30年度から支給対象者の実態に即して、福祉金の名称を「ひとり親家庭等児童福祉金」に改めるとともに、児童扶養手当証書交付者に増額支給となる条例改正をした。				上半期活動実績			
執行体制	職員のみ		成果		経済的支援により、ひとり親家庭の生活と自立促進に寄与し、児童の福祉を増進した。				上半期成果			
事業の目的	ひとり親家庭の生活の安定と自立を促進するため。			課題	件数の増加により、対応が難しくなっているため、新たなシステムの構築をし、適正な事務処理を行う必要がある。				課題			
事業の概要	新規申請、各種変更届け等を受理し、対象者に児童福祉金を支給する。		事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H31年度当初積算根拠
ISO 14001	H29 環境関連性	-		有効性	中：適切な成果が得られている		有効性	-		H31年度の方向性	-	
	H30 環境関連性	-	効率性	中：適切な費用対効果が得られている		効率性	-					
		-	総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-					